

## 第5章 重点戦略等に係る取組

戦略構想では、沖縄21世紀ビジョン基本計画をはじめとする既存の計画等の枠を超える提言がなされ、「5つの重点戦略」「4つの産業成長戦略」「5つの推進機能」の個別の戦略ごとに沖縄の強みや生かすべき特性、今後の施策展開の方向性等が示された。

本章では、戦略構想の趣旨を踏まえ、第2章で示した方向性等に基づき、アジア市場の取り込みに向けた具体的な事業等の取組を示す。

### 1 重点戦略、産業成長戦略及び推進機能の概略

#### (1) 総括

国際社会においては、令和元年末以降、世界各地で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症により、経済、社会など様々な面で大きな影響を及ぼしているが、コロナ収束後を見据え、今後も成長が期待されるアジアのダイナミズムを取り込むため、今般のコロナ禍による環境変化に柔軟に対応し、引き続き取組を推進する。

国際物流拠点の形成にこれまでの取組により、那覇空港の国際物流ハブを中心に物流拠点機能は着実に拡大してきたものの、新型コロナウイルス感染症拡大により航空貨物便が運休するなど影響を受けている。一方で、コロナ禍によりEC市場の急速な拡大等に伴う物流ニーズは増大していることから、引き続き物流機能の拡大を加速化させるとともに、その機能を活用するビジネスを集積させ、県経済への波及効果を高めることが求められている。

このため、「重点戦略Ⅰ」では、那覇空港周辺の産業用地拡大に向けた那覇軍港等の活用や、全国特産品やEコマースの流通拠点化を促進する那覇空港の機能強化、海上物流の強化に向けた那覇港・中城湾港の機能強化など、今後の成長を加速化させるインフラの整備に取り組むとともに、見本市・展示会ビジネスや中古車ビジネス等、物流機能を活用した新たな産業の集積にも取り組んでいく。

外国人観光客の急増により好調に推移してきた観光関連産業については、成長の流れを将来にわたって回復・拡大させるとともに、県内経済への波及効果を高めていくことが求められる。

このため、「重点戦略Ⅱ」では、外国人観光客やクルーズ船の受け入れ再開に向け、「Be.Okinawa(ビーオキナワ)」による沖縄観光ブランド戦略の更なる推進や下地島空港及びその周辺地域を活用した新たなリゾート開発など海外富裕層の獲得に向けた取組を強化するとともに、情報通信環境の整備や多言語表示の促進など、世界水準の観光リゾート地として発展するための環境整備を推進する。加えて、沖縄の飛躍的な発展に向け、欧米豪露等からの誘客強化をはじめとした「国際旅客ハブ」形成に向けた将来ビジョンや、中長期的な視点に基づいたクルーズ振興にかかる「東洋のカリブ構想」を踏まえた取組を推進する。

また、「重点戦略Ⅲ」では、従来取り組んできた航空機整備基地整備事業に加え、航空関連産業を集積させ新たなリーディング産業として発展させるため、MRO事業を核とする航空関連産業クラスターの形成に向けた取組を推進するとともに、「重点戦略Ⅳ」では、観光に次ぐ第2のリーディング産業に発展してきた情報通信関連産業の成長を加速化させるとともに、「一般財

団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター」を活用して、国内屈指のリゾート地である沖縄をテクノロジーで支え、情報通信関連産業と観光、農業、製造業、医療、交通など他産業との連携による「沖縄モデルのデジタルトランスフォーメーション」等を促進する取組「ResorTech Okinawa」を推進し、「重点戦略Ⅴ」では、本土に比べて立ち後れている製造業の発展を図るべく、新たなものづくり産業の振興体制の拡充に向けて取り組むこととしている。

「4つの産業成長戦略」においては、農林水畜産業や文化・工芸産業、食品製造業等の地場産業について、海外での日本ブームや沖縄の独自性・多様性のある商材等を生かし、アジア市場の取り込みに向けた施策を強化するとともに、医療及び健康・バイオ産業、環境・エネルギー産業分野においては、日本の高い技術力と沖縄独自の地域資源、アジアと地理的・気候的に近い強みなどを生かして、アジア市場向けの取組を新たに推進していく。

重点戦略及び産業成長戦略における各産業の振興を推進する「5つの推進機能」として、海外企業の沖縄への立地や投資等に関する情報の提供や相談等を一括して行うビジネスコンシェルジュや県内企業の貿易相談窓口の設置等に取り組むとともに、産業の成長の源泉となるグローバル人材の育成に向けた取組を強化する。

また、各産業の競争力強化やビジネス拠点としての地位確立のための規制緩和等や、海、空、陸の各交通機能の拡充と連結性を向上することによりスピーディーかつ利便性の高い交通体系を実現する。

このように、これまで取り組んできた既存の施策に加え、ウイズコロナ・アフターコロナを踏まえた従来の計画等の枠にとらわれない新たな取組を推進することにより、戦略構想の実現及び本県の自立型経済の発展を図る。

これらの新たな取組を含め、以下、重点戦略等における主な取組を示す。

## (2) 重点戦略

### 各重点戦略の主な取組

#### I アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成

- 那覇軍港用地等の活用、旧自由貿易地域及び那覇港の機能再編や新たな土地造成等による那覇空港・那覇港周辺への臨空・臨港型産業集積の促進
- 那覇空港における第2滑走路の活用促進及び駐機スポットの拡充、深夜の動植物検疫体制の整備、航空機燃料税等の軽減措置等による物流機能の更なる強化
- 那覇港総合物流センターの整備、那覇港と中城湾港の連携、中城湾港の航路拡充及び産業港としての整備等による港湾物流機能の強化及び新たな物流関連ビジネスの創出
- 全国の特産品を迅速にアジアに届ける流通プラットフォームの構築及び関連産業の集積



## II 世界水準の観光リゾート地の実現

- マリントウン MICE エリアの形成、「沖縄MICE振興戦略」に基づくMICE誘致の強化
- 那覇港の大型クルーズ受入施設の整備をはじめとするクルーズ船対応施設の整備推進
- 拡大するクルーズ市場の獲得等「東洋のカリブ構想」による沖縄の東アジアにおけるクルーズ拠点化への取組
- 外国人観光客等の情報通信環境の向上やブランディングの推進等、観光収入 1.1 兆円 観光客数 1,200 万人等の達成を目指す「沖縄観光推進ロードマップ」の推進強化
- 下地島空港及び周辺用地の活用による富裕層向けの新たなリゾート地の創出等、海外富裕層の獲得に向けた取組



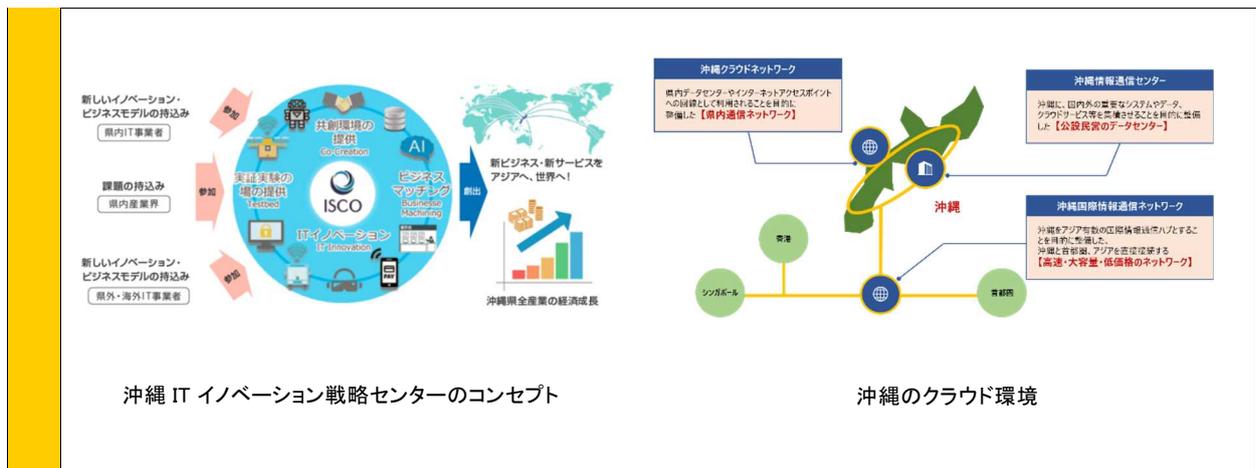
## III 航空関連産業クラスターの形成

- 機体整備事業を起点とした航空関連産業の集積
- 航空関連産業クラスターの形成に必要な空港周辺産業用地の確保、調査及び誘致活動等の実施
- 航空整備士等、航空関連産業人材の育成・確保に向けた産学官一体となった取組



## IV アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成

- リゾート地沖縄をテクノロジーで支え、情報通信関連産業と他産業との連携による「沖縄モデルのデジタルトランスフォーメーション」等を促進する取組「ResorTech Okinawa」を推進
- 沖縄 IT イノベーション戦略センターの活用による、IT イノベーションを各産業分野へ応用した実証事業や事業マッチングを通じた新ビジネス、新サービスの創出
- 県内IT企業のビジネス連携の推進とアジア展開に資するブリッジ人材の育成
- 観光、医療、農業等の他産業と連携した、各産業の高度化、競争力強化につながるビジネスの創出促進



## V 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

- 産学官・企業間連携の推進、高度技術や戦略的製品の開発促進等による、ものづくり産業の振興
- サポート産業の高度化を基軸とする、新たなものづくり産業の振興



### (3) 産業成長戦略

#### 各産業成長戦略の主な取組

##### ア 農林水畜産業

- 新たな鮮度保持技術及び出荷予測システムの導入による生鮮品等の輸出促進
- 漁港への高度衛生管理型荷捌施設や水産物加工処理施設の設置による鮮魚等の輸出体制の強化
- 海外における畜産物の新規市場の開拓、プロモーション及びマッチング支援等による県産品の輸出促進



## イ 先端医療・健康・バイオ産業

- 西普天間住宅地区跡地における沖縄健康医療拠点形成の推進
- 県内医療産業の競争力強化に向けた研究開発や事業化の支援、再生医療産業の競争力強化に向けた技術開発等の取組
- 沖縄の地域資源を生かした健康食品の開発推進体制の構築及びブランド化の推進
- 再生医療産業拠点形成の推進



## ウ 環境・エネルギー産業

- 離島地域に適した再生可能エネルギー技術の実証及び海外展開



## エ 地場産業・地域基盤産業

- 工芸産業における技術等の高度化や市場ニーズに対応する製品開発等の推進、豊富な伝統的工芸品を生かした産業の振興に資する人材の育成
- 沖縄独自の伝統・文化の産業化及び振興
- 観光との連携等による海外の見本市や高級デパートでの物産展への出展等による海外販路の拡大
- ジェトロ、商工会議所、商工会等と連携した貿易相談窓口の設置等による、県内零細企業等の海外展開のサポート



## (4) 推進機能

### 各推進機能の主な取組

各推進機能の主な取組	
<b>A アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 県海外事務所の機能強化やジェトロ等の関係機関、民間企業との有機的な連携による、県内企業等のアジア展開促進体制の構築</li></ul>
<b>B ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 企業誘致や投資促進に必要な情報の提供や相談を一括して行うビジネス・コンシェルジュ機能の整備</li><li>■ 県内企業が海外企業との取引などについて相談できる貿易相談窓口の整備</li><li>■ 観光や投資、ビジネスの誘致等に関する沖縄県の情報をワンストップで提供するWebサイトの整備</li></ul>
<b>C アジアを見据えたグローバル人材育成の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 高度な専門性と国際性を有する産業人材の育成等を目的とした留学やインターンシップ、OJT等の費用助成</li><li>■ 県外難関大学等へ進学する学生を対象とした給付型奨学金の創設</li><li>■ 県内企業との協力による職場見学・体験等、初等中等教育における職業教育の推進</li><li>■ 教育機関や企業との連携によるインターンシップの送り出し・受入体制の拡充</li></ul>
<b>D アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 沖縄への投資拡大や優れた産業人材の確保・育成等に資する訪日ビザ発給要件の緩和に向けた取組</li><li>■ 物流関連産業の振興に向けた規制緩和・制度改革の推進</li><li>■ 沖縄振興特別措置法に基づく特例措置や国家戦略特区等を活用した規制緩和の取組</li></ul>
<b>E アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 那覇空港ターミナルビルの機能強化、国際線CIQ施設や航空燃料備蓄環境等の空港機能の強化・拡充。24 時間国際ハブ空港化に向けた中長期的なグランドデザインの早期作成。</li><li>■ 新たなクルーズターミナルの整備及び陸上交通との連絡性向上</li><li>■ 二次交通機能の強化</li><li>■ 国際都市としての機能強化に資する各種交通案内、観光案内等の多言語表記等の推進</li></ul>

## 2 重点戦略に係る取組

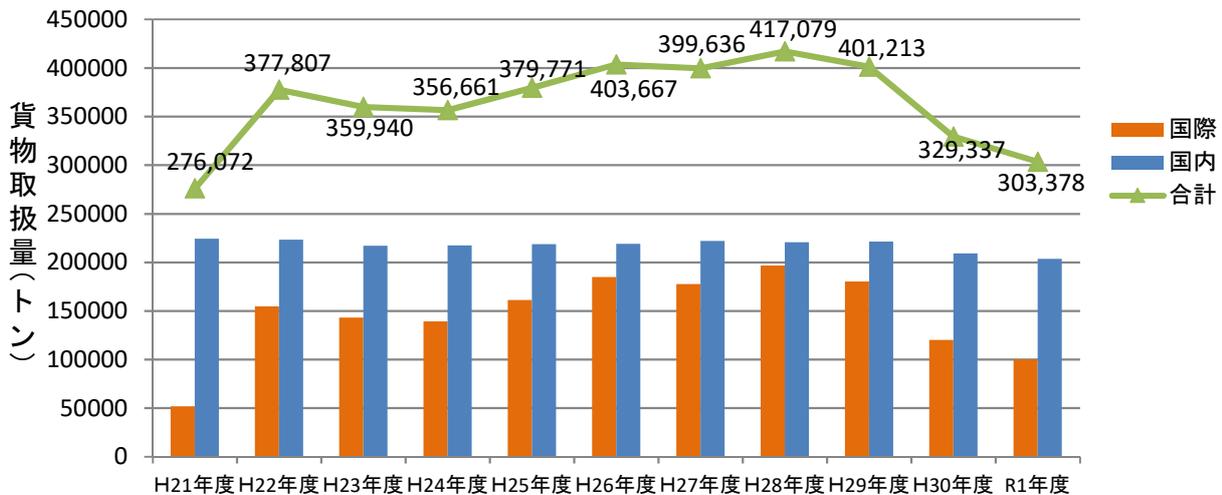
### 重点戦略 I アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成



#### 1. 目指す姿

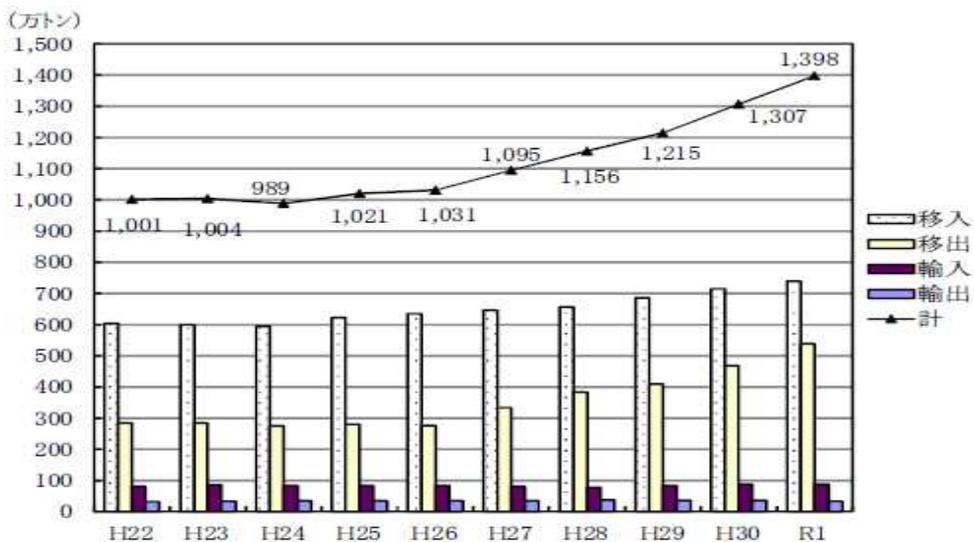
- 沖縄周辺のアジア地域は、世界の製造、消費、流通の一大拠点として成長を続け膨大な物流ニーズが発生し、香港、シンガポール、中国、韓国等でグローバルなハブ空港・港湾が成長を競い合っている。沖縄が新たな拠点として成功するため、これらの巨大な国際物流拠点と競合するのではなく、沖縄の強みを生かし、これらの拠点を含めたアジアの主要都市を結ぶリージョナルハブとして共に発展する。
- 国際競争力ある物流拠点として、県内のみならず日本及びアジアの経済・産業の成長に貢献する。

図表 I-1 那覇空港の貨物取扱量の推移(年度)



出所:国土交通省航空局HPより作成

図表I-2 那覇港の取扱貨物量(年)



出所:那覇港管理組合「那覇港の統計(令和元年)」

## 2. 現状と課題

### 【航空物流】

- 航空物流については、多数のアジア主要都市間の貨物を翌日に配送する優れたスピードや、定時性、誤配送の少なさ、定温輸送等の特殊輸送への対応力、貨物を損傷しない丁寧な扱いなど、優れた日本品質の物流サービスを提供してきた。
- 那覇空港を国際物流拠点として発展させていくためには、航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置を継続する必要がある。
- 今後もスピードと品質を確保しつつ空貨物ネットワークを維持・拡大していくため、空港貨物ターミナルの利活用促進や同施設に隣接した駐機スポットの確保、海外航空会社の誘致や旅客便のペリー部の活用を促進する必要がある。
- 那覇空港の国際物流ハブの競争力を高めるには、物流機能を拡充するとともに、沖縄で貨物の付加価値を高める機能や産業の集積を図り、近年市場が拡大しているEコマースの物流ニーズを取り込む必要がある。
- 那覇空港と那覇港が近く、これらに隣接する産業集積用地にロジスティクスセンター等が整備され、最大の強みであるスピード性を生かせる優れた物流環境にある。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、沖縄発着の国際航空便が運休するなど、国際貨物輸送ルートの確保が課題となっている。

### 【海上物流】

- 海上輸送については、取扱量を増加させるため、県内企業の活用を促進するような国際物流の改善・円滑化に向けた取組が必要であるとともに、沖縄の地理的優位性を生かした物流関連ビジネスを次のリーディング産業へ成長させるための取組が必要である。
- 沖縄県の全ての物資移動は海運若しくは空輸に頼っており、取扱量のほとんどが船舶によるものであることから港湾の維持・発展・管理は重要な課題である。また、海事関連産業の抱える諸課題の解決に向けて、国、県や関係機関との連携が求められている。
- 東アジアには世界でも有数のハブ港湾が存在することから、沖縄の港は那覇港を中心として東アジア主要港との連携（東アジア・東南アジアの主要港と国内港湾をつなぐ東アジアの中継拠点（サブハブ））を目指すことが最善である。
- アジアの大型ハブと連携し、これらを利用しながら国際競争力を高め、最終顧客である荷主を呼び込むためにも新たな航路誘致が課題である。
- 東アジアの主要港と連携した中継拠点港（サブハブ）となるには、フルコンテナ船への対応に加え、効率的かつスピーディーな荷役作業が可能となる国際RORO船ターミナルの整備など、更なる港湾機能の向上が必要である。
- 既存航路の継続運航の維持、新たな航路誘致のため、大型化する船舶に対応可能な港湾の整備や令和元年5月に開業した那覇港総合物流センターの利活用も含め、更なる物流機能の拡充が求められる。
- 臨空・臨港型産業の集積のため、那覇港エリア等を活用し、受け皿となる産業用地の確保が課題である。

### 【物流機能活用促進】

- 沖縄国際物流ハブの開始により、物流機能が航空輸送を中心に飛躍的に向上し、県産品輸出額も増加しているものの、農林水産物をはじめ、県産品の多くは生産基盤が脆弱で供給量が不安定な状況である。
- 国際競争力のある物流拠点として発展するためには、人、モノ、情報が行き交う国際ビジネス拠点としての発展も求められることから、多くの出展者及び来場者が参加し、周辺産業へも大きな経済効果が期待される見本市・展示会ビジネスを誘致する必要がある。
- 政府の農産品輸出の5兆円目標も踏まえ、沖縄国際物流ハブを活用した県産品及び日本全国の特産品輸出を推進するため、海外での商流ネットワークや貿易ノウハウ等を有する商社機能の拡充を図る必要がある。
- 更なる企業集積を見据えた国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化に向け、物流施設機能の拡充や那覇軍港の国有地部分の共同使用などによる産業用地の確保を図る必要がある。また、那覇空港周辺やうるま・沖縄地区に次ぐ、新たな産業集積地が求められている。
- 臨空臨港型産業の企業集積・定着促進のため、物流コスト低減化や戦略的な企業誘致を推進する必要がある。

## 3. 取組方針

### 【航空物流】

- 物流ネットワーク拡大に合せて必要となる駐機スポットの確保に取り組むとともに、空港貨物ターミナルの利活用促進や海外航空会社も含めた那覇空港の国際貨物ネットワークの維持・拡充を図る。加えて、旅客機ペリー一部も活用し、航空物流ネットワークの拡充を図る。
- 航空ネットワークの拡充を図るため、航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減など特例措置の継続に取り組む。
- 那覇空港の物流ハブの機能を拡大させる上で課題となっている空港機能の拡充や、国際物流拠点形成の新たな展開に向けたインフラ整備等に取り組む。
- 深夜の動植物検疫体制を整備することで、アジアで人気の高い日本の農林水産物等の食品・食材をEコマース等により鮮度の良い高付加価値の状態アジア各国に輸出可能な機能を確保し、我が国の産業インフラとして発展する。
- 沖縄が物流拠点として更なる飛躍を遂げるため、輸出のハードルを下げる取組を推進するとともに、全国特産品やEコマース等の流通拠点化を促進し、物量を拡大させる。
- 貨物専用機に加え、旅客機の貨物スペースを活用し、新たな航空物流ネットワークの構築を図る。
- 観光産業に次ぐ、第二、第三のリーディング産業として、国際物流拠点の形成を図る。

**【海上物流】**

- 物流環境の改善による貨物量の増加に向け、航路の誘致・増便、各港湾組合等との覚書締結による航路ネットワークの拡充、複合輸送の推進、新たな輸送方法・サービスの検討等に取り組むとともに、シームレスな海上輸送の実現のため、近隣諸国の巨大ハブ港湾等と連携して取り組む。
- 港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を推進する。
- 海事関連産業が抱える諸課題の解決に向け、国、関係機関と連携して取り組む。
- 那覇港の国際流通港湾として機能充実を図るとともに、中城湾港の産業港としての機能充実を図る。
- 航路・貨物の誘致、国際コンテナターミナルの活用促進に取り組む。
- 臨空・臨港型産業の集積促進のため、那覇港エリアに用地を確保する。

**【物流機能活用促進】**

- 優れた物流機能を活用した県内及び全国の特産品等の輸出促進を図るため、海外での商流ネットワークや貿易ノウハウ等を有する商社機能の拡充を推進するとともに、県内商社等の輸出事業に対する支援や沖縄大交易会等の取組への支援を行う。
- 沖縄県と関係機関が連携し、全国各地の特産品の輸出拠点化に向けて、東京、大阪、名古屋の県外事務所等を活用し、全国特産品やEコマースの流通拠点化を促進し、物量を拡大していく。
- 越境EC出店等にかかる県内事業者への支援や情報発信の強化など戦略的な取組を推進する。
- 沖縄近郊の経済特区との経済連携ネットワーク構築や中古車輸出や沖縄をインバウンドのテストマーケティングの場として活用した物流関連ビジネスの展開可能性を調査・実証に取り組む。
- 平成28年12月に締結した「沖縄県商工労働部と福建省商務庁の経済交流促進に係る覚書」に基づき、福建省と沖縄県が共に発展するため、国際貿易・産業連携・人流等各方面での相互協力に一層取り組む。
- 臨空・臨港型産業の企業集積・定着を促すため、物流コスト低減化に向けた取組を促進し、半導体・電子部品、医療・バイオ、航空機整備関連産業を柱とした戦略的な企業誘致を推進する。
- 国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化に向けた物流施設整備や那覇軍港の国有地部分の共同使用などによる産業用地の確保を図る。また、那覇空港周辺やうるま地域に次ぐ、新たな産業集積地を検討する。

**【MICE活用】**

- 「国際見本市都市沖縄」を掲げ、デジタル技術を活用した沖縄大交易会をはじめ既存商談会拡大や国際見本市・展示会ビジネスの誘致を推進するとともに、誘致に必要な推進体制や人材育成などハード面・ソフト面での課題を洗い出し、関係機関や民間企業と連携して課題解決に取り組む。
- 物流拠点形成に寄与する見本市、学会、国際会議等を誘致する。
- アフターコンベンションとして、工場見学等の産業視察を充実させることにより、県内産業の紹介や投資環境の周知を行うことで、ビジネス・産業の創出と発展に繋げる。

**4. 戦略における成果指標**

	指標名	推進計画策定時	現状	令和3年度の目標	参考(全国)
(1)	那覇空港の国際貨物取扱量	18.5万トン (H26年度)	10.0万トン (H31年度)	40万トン	成田208万トン、羽田30万トン (H26年度)
(2)	沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	14.5億円 (H26年)	32.1億円 (H31年)	22億円	6,117億円 (H26年)
(3)	那覇港の取扱貨物量	1,032万トン (26年)	1,398万トン (H31年)	1,278万トン	29億48万トン (25年)
(4)	那覇港の外買取扱貨物量	119万トン (26年)	121万トン (H31年)	342万トン	12億9,110万トン (25年)
(5)	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	69社 (H26年度)	225社 (H31年度)	260社	—

**5. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体**

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体	
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度~			
具体的施策									
実施事業等									
<b>(1) 那覇空港の物流機能の更なる強化</b>									
<b>① 駐機スポットの確保</b>									
空港貨物ターミナル施設に隣接する駐機スポットの確保に向けた関係機関との協議・要請等	ネットワークの拡大に合わせた関係機関との協議及び要請活動等						商工労働部 企画部	県、民間企業	

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			R2年度	R3年度~
	実施事業等									
<b>②航空機燃料税や着陸料の軽減など特例措置の継続・拡充</b>										
航空機燃料税、航行援助施設利用料、着陸料の軽減措置継続・拡大の要請等							商工労働部	国、県		
		航空機燃料税(10年間本則1/2)の軽減措置継続 着陸料及び航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続								
<b>③深夜の動植物検疫等の体制整備</b>										
深夜の動植物検疫体制の整備に向けた関係機関との協議及び要請等							商工労働部	県		
		関係機関との協議、要請等								
水産物等の産地証明等の円滑な輸出体制の構築のための取組							商工労働部	県		
		関係機関等の調整、協議等								
福建省等との連携による円滑な輸出体制の構築のための取組							商工労働部	県		
		関係機関等の調整、協議等								
<b>(2)臨空・臨港型産業の集積促進</b>										
<b>①パーツセンター、リペアセンター、セントラルキッチン等の臨空・臨港型産業の集積に向けたインフラ整備</b>										
国際物流拠点産業集積推進事業							商工労働部	県		
		企業ニーズ・現況調査	企業ニーズ・現況調査に基づき那覇地区の再構築を推進							
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業							商工労働部	県		
		国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区での賃貸工場の整備による県内製造業及び関連産業の振興推進								
那覇港長期構想策定・機能再編検討調査							土木建築部	那覇港管理組合		
		那覇港長期構想検討委員会 那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討								
<b>②パーツセンター、リペアセンター、セントラルキッチン等の臨空・臨港型産業の集積に向けた積極的な誘致活動</b>										
【再掲】国際物流拠点産業集積推進事業							商工労働部	県 関係市		
		関係自治体と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた取組の推進								
沖縄県投資環境プロモーション事業							商工労働部	県		
		国内外での経済特区をはじめとする沖縄県の投資環境のPRによる企業誘致の推進								
企業訪問等特別誘致活動事業費							商工労働部	県		
		経済特区等の投資環境のPR								
沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業							商工労働部	県		
		国際物流関連事業者等の事業拡大、新規参入等促進								

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			R2年度	R3年度~
	実施事業等									
<b>(3) 那覇軍港、自衛隊駐屯地及び那覇港エリア等の活用による国際物流機能の拡充</b>										
<b>① 那覇軍港、自衛隊駐屯地及び那覇港エリア等を活用した用地の拡張</b>										
【再掲】那覇港長期構想策定・機能再編検討調査							土木建築部	那覇港管理組合		
	那覇港長期構想検討委員会 那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討									
那覇軍港等使用検討							商工労働部	県		
	那覇軍港等の使用検討									
那覇港湾地区(在日合衆国軍施設・区域における共同使用協定施設)に隣接する国有地の一部について用地拡張検討							商工労働部	県		
	国等の関係機関との用地使用に向けた調整									
<b>② 空港と物流倉庫間の貨物搬送路整備</b>										
【再掲】国際物流拠点産業集積推進事業							商工労働部	県		
	企業ニーズ・現況調査	企業ニーズ・現況調査に基づき那覇地区の再構築を推進								
<b>③ 大型ロジスティクスセンター及び医薬品等特殊貨物に対応可能な施設等の整備</b>										
【再掲】国際物流拠点産業集積推進事業							商工労働部	県		
	企業ニーズ・現況調査	企業ニーズ・現況調査に基づき那覇地区の再構築を推進								
<b>④ RORO船による高速Sea&amp;Airの実現</b>										
【再掲】那覇港長期構想策定・機能再編検討調査							土木建築部	那覇港管理組合		
	那覇港長期構想検討委員会 那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討									
取扱貨物増大に向け、各港務組合等の関係機関との協議・要請等の支援							商工労働部	県		
	取扱貨物量増大に向けた関係機関との協議及び事業者の要請活動等の支援									
<b>(4) 那覇港・中城湾港の機能強化等に向けた取組</b>										
<b>① 那覇港と中城湾港の有機的な役割分担や相互振興に向けた管理体制を検討</b>										
那覇港、中城湾港における管理体制の検討							土木建築部	県		
	管理体制等の検討									
<b>② 港湾事業を推進するための横断的な戦略チームの設置</b>										
港湾事業を推進するための横断的な戦略チームの設置							土木建築部	県		
	横断的な戦略チームの検討									
<b>③ 航路誘致活動の強化</b>										
ポートセールス活動							土木建築部	那覇港管理組合		
	那覇港への航路・貨物の誘致および物流拠点としての地位向上の推進									

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			R2年度	R3年度~
	実施事業等									
<b>④那覇港の国際コンテナターミナルの活用促進</b>										
輸出貨物増大事業	新規及び増加した貨物に対する荷主への支援		輸出貨物増大事業の推進				土木建築部	那覇港管理組合		
<b>⑤総合物流センターの整備</b>										
那覇港総合物流センター整備事業	那覇港物流センターの整備						土木建築部	那覇港管理組合		
<b>⑥中城湾港の産業港としての活用促進</b>										
中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	京阪航路実証実験						土木建築部	県		
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	上屋、上屋外構整備						土木建築部	県		
中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	港湾施設用地整備						土木建築部	県		
国際貨物船受入環境推進						東ふ頭ソーラス化	土木建築部	県		
国際物流関連ビジネスモデル創出事業(海上物流輸出ビジネス拡大事業)	中古車市場調査、実証	ビジネス展開、波及	建設機器など新たな輸出ビジネス実証等				商工労働部	県		
<b>⑦RORO船を活用したスピーディーな海上輸送</b>										
【再掲】那覇港長期構想策定・機能再編検討調査	那覇港長期構想検討委員会 那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討						土木建築部	那覇港管理組合		
【再掲】取扱貨物増大に向け、各港務組合等の関係機関との協議・要請等の支援	取扱貨物量増大に向けた関係機関との協議及び事業者の要請活動等の支援						商工労働部	県		
<b>⑧Sea&amp;Air等に資するアジア諸国とのシャーシ相互乗り入れ等の規制緩和の実現</b>										
【再掲】取扱貨物増大に向け、各港湾管理部門等の関係機関との協議・要請等の支援	取扱貨物量増大に向けた関係機関との協議及び事業者の要請活動等の支援						商工労働部	県		
<b>⑨アジアのハブ港湾(台湾高雄等)との連携</b>										
台湾TIPGとのパートナーシップ港に関する合意書(MOU)の締結	物流及び人流に関する交流の促進 相互理解と長期的な提携関係強化						土木建築部	那覇港管理組合		
【再掲】取扱貨物増大に向け、各港湾管理部門等の関係機関との協議・要請等の支援	取扱貨物量増大に向けた関係機関との協議及び事業者の要請活動等の支援						商工労働部 土木建築部	県、那覇港管理組合		

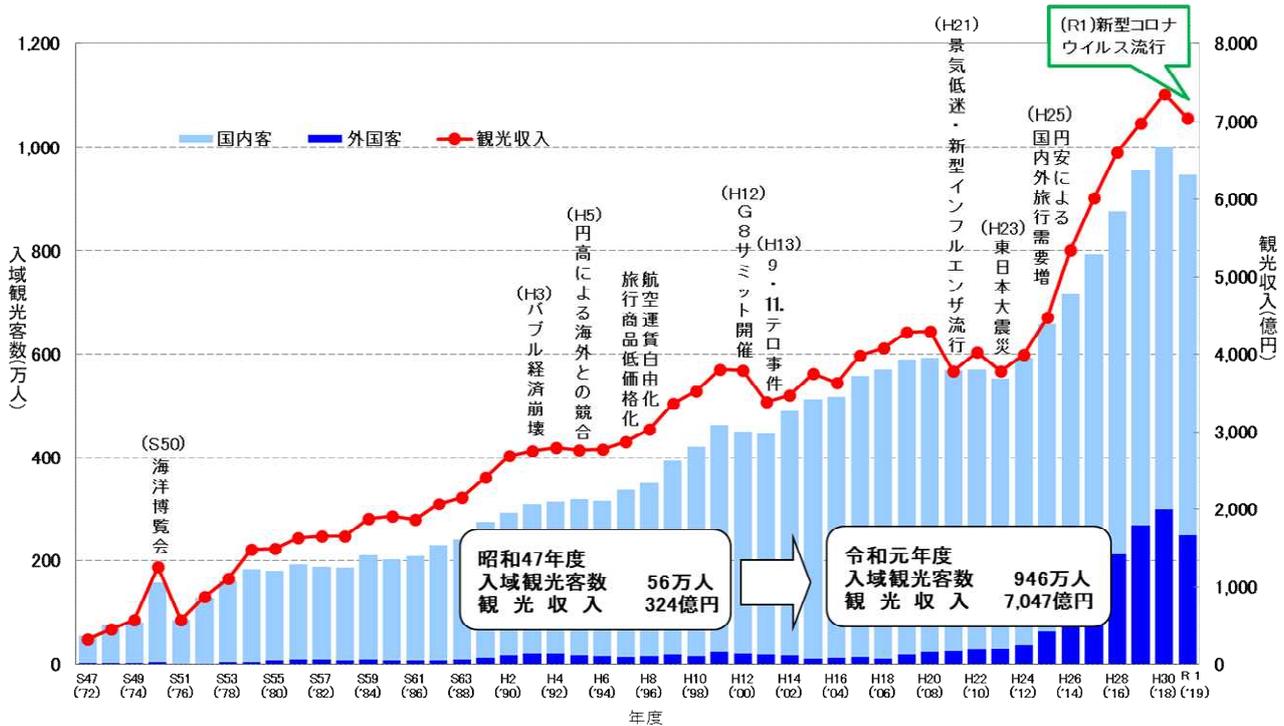
プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			R2年度	R3年度~
	実施事業等									
<b>(5) 見本市・展示会ビジネスの推進</b>										
<b>① 見本市・展示会ビジネスの誘致</b>										
・那覇空港国際物流拠点化推進事業 ・全国特産品流通拠点化推進事業	調査 (開催可能性、優位性確保)						商工労働部	県		
		誘致活動の実施								
戦略的MICE誘致促進事業(展示会等総合推進事業)			展示会・商談会の誘致、開催等の推進				商工労働部	県		
「国際見本市都市沖縄」に向けた人材育成や推進体制の構築		調査検討	人材育成や推進体制の構築				商工労働部	県		
<b>(6) 商社機能の拡充</b>										
<b>① 海外での商流ネットワークや貿易ノウハウ等を有する商社機能の拡充</b>										
【再掲】全国特産品流通拠点化推進事業	ロードマップ策定	実施計画策定					商工労働部	県		
	県内商社支援の実施									
【再掲】国際物流関連ビジネスモデル創出事業			輸出量増加に資するビジネスモデル構築、その普及推進				商工労働部	県		
国際戦略推進企画事業						海外ネットワークを持つ商社等による商流物流拡大促進	商工労働部	県		
<b>② 県内商社等の輸出事業に対する支援や沖縄大交易会等の取組への支援</b>										
沖縄国際物流ハブ活用推進事業			県内商社等の海外展開活動への補助、コンテナ借上げ等による物流支援				商工労働部	県		
物流高度化推進事業			物流高度化モデルの構築・普及、物流相談窓口の設置				商工労働部	県		
【再掲】全国特産品流通拠点化推進事業			沖縄大交易会の開催				商工労働部	沖縄大交易会実行委員会 県		
			航空コンテナスペース確保の実施、国内外での商談会等の実施							
【再掲】那覇空港国際物流拠点化推進事業			県内商社への専門的アドバイスや流通体制構築等の調査				商工労働部	県		
<b>③ 全国各地の特産品の輸出拠点化に向けた他の都道府県との連携推進</b>										
【再掲】全国特産品流通拠点化推進事業			航空コンテナスペース確保の実施、国内外での商談会等の実施				商工労働部	県		
【再掲】国際物流関連ビジネスモデル創出事業			沖縄をインバウンドのテストマーケティングの場として活用したアジア展開や海外バイヤーが集う全国特産品流通拠点化の推進				商工労働部	県		

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体
	具体的施策	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度		
実施事業等								
<b>(7)ビジネスの情報収集と編集機能のサポート</b>								
<b>①ビジネス情報の収集・提供体制等の構築</b>								
海外ビジネス受入体制構築事業	投資相談窓口を設置						商工労働部	県
アジア・ビジネス・ネットワーク事業	海外企業が県内投資を検討する際に、様々な情報提供を行う投資相談窓口を設置						商工労働部	県
対外交流・貿易振興事業	ジェトロと連携したアジアのビジネス情報の把握と発信(貿易相談、セミナー等)						商工労働部	県 ジェトロ
アジア経済戦略推進事業	機能や体制の在り方調査・検討						商工労働部	県
海外販路ニーズ調査事業				新たな輸出地域開拓に向けた市場調査の実施			商工労働部	県

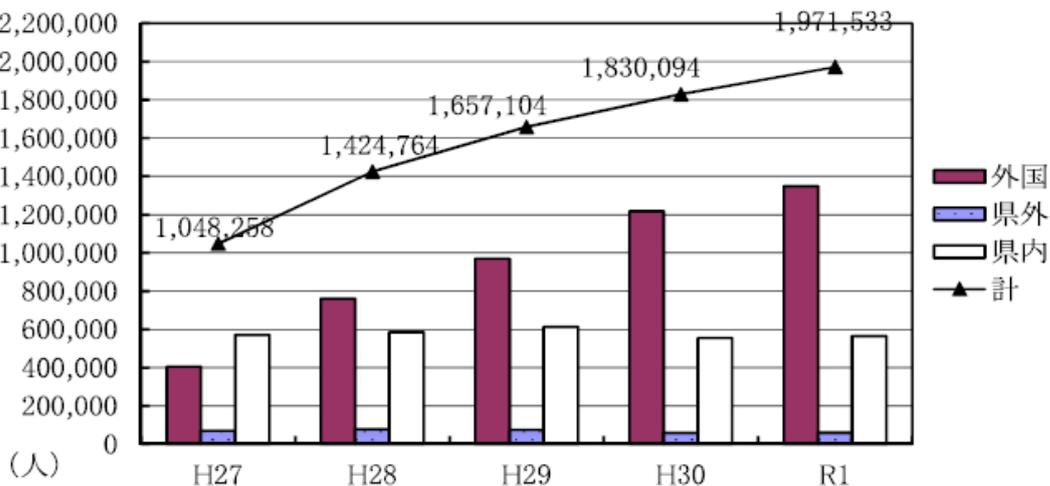
1. 目指す姿

- アジア市場に加え、欧米等の長期滞在型のリゾート需要を取り込み、市場の多様化と滞在日数の延伸を図るとともに、海外富裕層をターゲットとして明確に位置づける。
- 沖縄の豊かな自然環境、特色ある島々、独自の歴史・文化など、国内外の観光客を魅了するソフトパワーを活用し、競合する他の観光リゾート地との差別化を図り、国際的な競争力を備えた、質の高い世界水準の観光リゾート地を形成する。

図表Ⅱ-1 入域観光客数と観光収入の推移



図表Ⅱ-2 那覇港の年間旅客数



## 2. 現状と課題

### 【沖縄県観光のグローバルブランディング】

- これまでの外国人観光客の誘客実績は、台湾、韓国、中国本土、香港等のアジア地域が95%以上を占めている。これらの国・地域の観光需要としては、団体から個人旅行へシフトし、沖縄の魅力を理解したリピーター率も高まっている。
- 沖縄がよりバランスの取れた国際観光地となるためには、アジア地域に加えて旅行文化が成熟している欧米等のリゾート需要や富裕層等の獲得が必要となるが、これらの市場における沖縄の観光地としての認知度は低い状況にあることから、コロナ収束後を見据え、観光需要を喚起する戦略的なブランディングを展開する必要がある。また、現在、欧米から沖縄へは直行便が就航していないため、旅行需要の造成に加えてアジア、日本本土経由で入域する誘致策を練る必要がある。
- 沖縄県の美しい自然環境は貴重な資源であると同時に重要な観光資源であり、その保全や回復に配慮しながら観光振興を推進していくことが、沖縄観光を持続的に発展させるためには重要である。

### 【外国人観光客の受入環境】

- 令和元年10月の火災により焼失した首里城は、琉球王国の象徴であるとともに、県民の心の拠り所となっているほか、沖縄観光における貴重な観光施設として重要な役割を担ってきたことから、早期の復旧・復興に向けた取組が必要である。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受け、感染拡大防止の観点から、令和2年4月以降、台湾、中国、韓国を含む国や地域から日本への入国制限措置がとられたことなどから、外国人観光客数は皆減となっている。
- 受入体制の構築戦略については、受入れの玄関口となる空港・港湾や県内移動のための二次交通の整備、公共交通の利用促進、観光体験機能等の拡充・強化、人材育成・確保等をはじめとした受入体制の強化を戦略的に推進する必要がある。
- コロナ禍以前は、近年の東アジアの著しい経済成長を背景とした世界的な国際クルーズ需要の高まりを受け、中国を中心とした、アジア、太平洋地域への配船やクルーズ船の大型化が進められており、沖縄県へのクルーズ船の寄港が増加することが予想されていた。コロナ禍においては、当面の間、国際クルーズは厳しい状況が続くと予想される。
- コロナ収束後のクルーズ船の受入再開に向け、沖縄への寄港拡大やオーバーナイトの推進、フライ&クルーズを含むターンアラウンド港や拠点港化、欧米小型ラグジュアリー船の誘致、母港としての利用促進、大型クルーズ船に対応するクルーズバースやターミナル施設等の整備が課題である。
- アジア新興国において躍進が続く中国では、プライベートジェット機を含むビジネスジェット機が急速に増加し、今後も増加基調で推移が見込まれている。
- 沖縄においても、アジアの航空交通の要衝となり得る地理的優位性や観光リゾート地としての特性を生かし、プライベートジェット機の移動ニーズ、駐機ニーズに対応する受入環境を整備することにより、海外富裕層の観光需要等を取り込むチャンスがある。
- 公共交通におけるIC乗車券システムについては、「OKICA」が平成26年10月にモノレール、平成27年4月に本島内路線バス4社にて運用開始し、普及状況については、令和2年12月末時点での総発売枚数が約43万枚となっているほか、「Suica」及び「Suica」と相互利用する全国交通系ICカードの片利用が令和2年3月より沖縄都市モノレール線で開始された。引き続き観光客目線でのOKICAサービスの実施(車外チャージ環境の充実や交通機関以外での商業展開等)が課題としてあげられる。
- キャッシュレス化、Free Wi-Fi環境の整備など、ITを活用したストレスフリーな観光環境の整備が求められている。

### 【外国人観光客の消費需要喚起】

- 現状、海外から訪れる観光客の間での県産食材の認知度が不足している。
- 外国人観光客の消費需要を取り込み県内商業活動の活性化を図るため、中小零細規模の小売店や商店街等への外国人観光客への販売体制強化の支援を行う必要がある。

### 【先端医療拠点形成】

- 重粒子線治療施設の設置に関しては、安定的な施設運営の見通し等が課題となっている。

## 3. 取組方針

沖縄県の現状を踏まえ、観光収入1.1兆円、観光客数1,200万人等の目標達成を目指す「沖縄観光推進ロードマップ」の実施を強化し、以下の施策に取り組む。

### 【全般】

- 首里城正殿等の復興過程を公開するなど、観光資源としての活用促進に取り組むとともに、首里城を中心とした周辺地域の周遊促進に取り組む。
- ウイズコロナ時代における防疫体制を確立し、世界から選ばれる観光地の形成にむけて新たな受入体制の強化を図るとともに、今後予定される大型イベントの開催や新型コロナウイルス感染症の収束期を見据えたプロモーション活動などの復興対策に取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症など脅威となるウイルスの流入を防ぐため、国内外からの玄関口となる空港や港への簡易検査機器の導入、国が担う検疫機能強化の要請など検査体制の整備等により水際対策の強化
- コロナ対策アプリCOCOAやRICC等々の活用促進
- 「安全・安心な島沖縄」モデルを構築し、沖縄の安全性や魅力の発信
- 2021年の東京オリンピックやコロナ収束後を見据え、外国人観光客の誘客に向けた戦略の構築や情報発信の強化

**【インバウンド促進のための情報通信環境整備】**

- 各市場のターゲットに効果的にアプローチするためのビッグデータを活用した誘客の推進

**【アジアをはじめとする海外富裕層の獲得を目指した戦略の構築】**

- 柔軟なスポット運用が可能な特性を有する下地島空港における、周辺リゾート施設等と連携した富裕層へのアプローチ等
- ハブ空港(北欧等)を活用した欧州からの誘客・路線誘致活動の展開

**【沖縄観光グローバルブランディングの推進】**

- 沖縄の貴重な自然環境を長期的に保護するため、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界自然遺産登録」の早期実現を目指す。

**【沖縄を国際観光地へと発展させる新たな誘客施設の整備・誘致(MICEを活用した産業振興の方向性)】**

- MICE振興に向けた誘致体制の強化及びMICE誘致・開催支援を継続的に実施するための仕組みの検討を行う。
- ホテルや旅行会社をはじめ県内に集積する観光関連事業者を対象としたBtoBの展示会・商談会や、外国人観光客等を対象にした物販イベント等を開催する。

**【LCC等の新規航空会社の参入促進と未開拓需要の取り込み】**

- アジアの観光地(ハブ拠点)など国内外との豊富な航空路線を活かした周遊、経由観光を促進する「国際旅客ハブ」の形成に向けた取組
- 関係者連携のもと専門的な知見を集約可能な路線誘致体制(連絡調整会議等)の構築
- アジアの新興国からの路線誘致及び既就航路線での新規参入や増便等拡充に向けたプロモーションなど取組の強化

**【拡大するクルーズ市場の獲得】**

- コロナ収束後に再び拡大が見込まれるクルーズ市場においてラグジュアリー船を含む寄港需要の獲得等「東洋のカリブ構想」による沖縄の東アジアにおけるクルーズ拠点化への取組
- クルーズ運行会社に対する寄港拡大、オーバーナイト推進、ターンアラウンド港や拠点港化、母港としての利用検討等の働きかけ
- 増大するクルーズ船への対応と乗客の満足度向上のため、岸壁、港湾施設の機能整備、ターミナル施設整備に係るPFI等活用の調査研究の推進
- 那覇港における海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウォーターフロントの整備推進
- 那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向けた、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業等の推進
- 沖縄県クルーズ促進連絡協議会等を活用し、県全体の課題や好事例等の共有、県内関係機関の連携強化
- クルーズ船受入に関するCIQ手続きの更なる迅速化に向けた関係機関への働きかけ

**【外国人観光客に対応できる観光人材の育成及び確保】**

- 平成30年1月の改正通訳案内士法の施行により、全国的な統一制度となる「地域通訳案内士制度」が新設されたことから、沖縄特例通訳案内士から地域通訳案内士への資格更新を促すとともに、質の向上を図る必要がある。

**【2次交通機能の拡充及び公共交通機関の利用促進】**

- 観光客の移動を円滑にする大手検索サイトの活用など、公共交通機関の利用拡大を促す取組を推進する。
- 民間事業者が実施するOKICAの商業展開に関し、タクシーや離島船舶、小規模交通事業者への電子決済手段導入を働きかけていく。
- わった〜バス党を活用した公共交通利用環境改善事業に取り組む。
- ICTを活用した多言語のモノレール利用ガイドブックの作成及び駅周辺やバスターミナルなどにおける多言語案内サインの更新

**【外国人観光客の消費拡大】**

- 県内中小零細規模の小売店舗や商店街等へ外国人観光客への販売体制強化の支援
- 県内観光施設等におけるプロモーション実施、クルーズ船など海外観光客むけに県産農林水産物を訴求する。
- キャッシュレス化の推進とそのためのインターネット接続環境の整備・拡充
- インバウンドによる離島周遊の促進に向けた県内離島への乗り継ぎの利便性向上

**【先端医療拠点形成】**

- 重粒子線治療施設については、平成27年度重粒子線治療施設設置検討委員会報告書で示された課題等を踏まえ、施設導入の可否を含めた事業の方向性について、引き続き慎重に調査検討を行う。

4. 戦略における成果指標					
	指標名	推進計画策定時	現状	令和3年度の目標	参考(全国)
(1)	観光収入	5,342億円 (H26年度)	7,047.5億円 (H31年度)	1.1兆円	
(2)	外国人観光客数	98.6万人 (H26年度)	249.0万人 (H31年度)	400万人	1,341万人 (H26年)
(3)	平均滞在日数	3.84日 (H26年度)	3.70日 (H31年度)	4.5日	
(4)	那覇空港の国際路線数	10路線 (H28.1)	16路線 (R2.3)	15路線	—

### 5. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体	
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度~			
具体的施策									
実施事業等									
<b>(1) インバウンド促進のための情報通信環境整備</b>									
<b>① Wi-Fi等の環境整備、インターネット接続時の情報セキュリティの確保及び利用手続きの簡素化の推進</b>									
外国人観光客受入体制強化事業	県内フリーWi-Fi環境の利便性等の向上と利活用の推進 (沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業)						文化観光スポーツ部	県	
	県推奨フリーWi-Fiサービスの普及によるエリアの拡大								
Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業				Wi-Fiエリア拡大 キャッシュレス環境整備			文化観光スポーツ部	県	
<b>② 観光ビッグデータの構築及び解析による観光施策への反映</b>									
【再掲】外国人観光客受入体制強化事業	県内フリーWi-Fi環境の利便性等の向上と利活用の推進 (沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業)						文化観光スポーツ部	県	
<b>(2) アジアを中心とする海外富裕層の獲得を目指した戦略の構築</b>									
<b>① リゾート需要や富裕層等の獲得に向けた戦略的なマーケティングの実施</b>									
ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業	ラグジュアリートラベル実態・市場の調査	テストマーケティング・受入体制の構築支援					文化観光スポーツ部	県	
<b>② 富裕層等の獲得に必要な受入環境の整備</b>									
浦添ふ頭緑地(海洋緑地)整備事業	浦添コースタルリゾート地区の海洋緑地の整備						土木建築部	那覇港管理組合	
浦添ふ頭小型船だまり整備事業	浦添コースタルリゾート地区の小型船だまり、マリーナの整備						土木建築部	那覇港管理組合	
<b>③ 下地島空港におけるプライベートジェット、小型機等の駐機場としての利活用</b>									
下地島空港及び周辺用地の利活用促進に向けた取組	受入施設の整備等(調査・設計・工事)		プライベートジェット機、小型機等の受入れ				土木建築部	国 県 宮古島市民間	

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			R2年度	R3年度~
	実施事業等									
<b>④ 下地島空港周辺用地における海外富裕層向けの新たなリゾート地集積に向けた受入体制整備</b>										
【再掲】下地島空港及び周辺用地の利活用促進に向けた取組	受入体制の構築に向けて国、県、宮古島市、民間事業者等との連携による取組の実施							土木建設部	国 県 宮古島市 民間	
	周辺用地へのリゾート施設等の立地促進に向けた調査検討等の取組の実施									
	下地島土地利用基本計画の見直し検討							企画部	県	
<b>⑤ 様々な宗教、文化、習慣に対応可能な受入体制の整備</b>										
【再掲】外国人観光客受入体制強化事業	ムスリム等受入環境整備 等							文化観光スポーツ部	県	
<b>(3) 沖縄観光グローバルブランディングの推進</b>										
<b>① グローバル観光ブランド「Be.Okinawa」を活用した、海外市場における沖縄観光ブランディング及びコンテンツマーケティング</b>										
沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄ブランドイメージの浸透		沖縄ブランドイメージの維持、民間とのタイアッププロモーション実施					文化観光スポーツ部	県	
	台湾、香港等先導的市場の需要喚起、市場転換		他の市場への横展開							
リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	沖縄の海におけるダイビングを、インバウンド誘客の柱の一つとするため、沖縄の海の認知度向上、プロモーション、受入体制の強化等を実施							文化観光スポーツ部	県	
カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリー(プロポーズ、ウエディング、ハネムーン、バウ・リニューアル等)で沖縄を訪れることを推進、旅行商品の造成、プロモーション、受入体制の強化							文化観光スポーツ部	県	
<b>② 観光資源である貴重な自然環境の保全と利用</b>										
世界自然遺産登録推進事業	世界自然遺産登録に向けた国、関係町村、民間等との協議							環境部	国 県 町村	
<b>(4) 沖縄を国際観光地へと発展させる新たな誘客施設の整備・誘致</b>										
<b>① 大型MICE施設と既存の県内コンベンション施設との棲み分けや連携等及び施設の拡張性に配慮した整備推進</b>										
大型MICE受入環境整備事業	事業者選定		設計・工事・開業準備に向けた取組		新計画のための調査検討			文化観光スポーツ部	県	
マリンタウンMICEエリア形成事業					新たな整備基本計画の策定			文化観光スポーツ部	県	
戦略的MICE誘致促進事業	MICE誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備を実施							文化観光スポーツ部	県	
<b>② 「沖縄MICE振興戦略」の策定と誘致体制の強化等</b>										
【再掲】戦略的MICE誘致促進事業	策定		誘致体制強化					文化観光スポーツ部	県	
					MICE誘致・開催支援を継続的に実施するための仕組み(基金等)の検討					
<b>③ 世界有数のテーマパークの誘致</b>										
観光地形成促進地域推進事業(テーマパークの誘致)	テーマパーク誘致に係る情報収集及び意見交換							文化観光スポーツ部	県	

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策									
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度~				
④ 持続的な観光振興のための独自財源の確保										
観光振興財源確保検討事業			観光税の検討、業界との協働による周知活動				文化観光スポーツ部	県		
(5) LCC等の新規航空会社の参入促進と未開拓需要の取り込み										
① 国等と連携した那覇空港のエプロンの増設、LCC受入施設の整備										
LCC仮設ターミナル交通対策事業		LCC巡回バスの運行					文化観光スポーツ部	県		
エプロン増設(スポット37,41)		エプロン増設					企画部	沖縄総合事務局		
国際線-国内線ターミナルビル連結整備		ターミナルの連結部の調査・設計・整備					企画部	那覇空港ビルディング株式会社		
② LCCの事業展開に適した受入体制と誘客戦略の整備による東南アジア圏を中心とした未開拓需要の取り込み										
【再掲】沖縄観光国際化ビッグバン事業		アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組					文化観光スポーツ部	県		
		「国際旅客ハブ」の形成 航空会社、他自治体と連携した周遊、経由観光の促進								
(6) 拡大するクルーズ市場の獲得										
① 沖縄への寄港拡大等の推進										
【再掲】ポートセールス活動		関係者と連携した、新たなクルーズ船寄港誘致に向けた積極的な取組					土木建築部	那覇港管理組合		
本部港港湾改修事業		岸壁整備					土木建築部	県		
PFI等を活用したクルーズターミナル施設整備の推進		国と連携し、PFI等を活用したターミナル施設整備の推進					土木建築部	県		
クルーズ船プロモーション事業		クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施					文化観光スポーツ部	県		
② 那覇港のバース拡張										
那覇港開発推進事業費(那覇港港湾計画の変更に係る費用)		新たなクルーズバースの整備に向けた調査					土木建築部	那覇港管理組合		
③ 迅速なCIQ機能や効率的な荷物チェックイン機能等の整備										
【再掲】クルーズ船プロモーション事業		CIQ官署への要請の実施等					文化観光スポーツ部	県		

プロジェクト	短期的取組 (1～2年)		中期的取組 (3～4年)		長期的取組 (5年～)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			R2年度	R3年度～
	実施事業等									
<b>(7)外国人観光客に対応できる観光人材の育成</b>										
<b>①語学力、異文化理解等の講師の企業等への派遣による研修等の支援の実施</b>										
観光人材育成・確保促進事業	県内観光関連企業に対する、語学・人材育成研修等への支援 県内観光関連企業に対する、国内外の語学人材確保への支援					人材の定着、離職率改善を目的とした集合型研修の実施		文化観光スポーツ部	県	
<b>②沖縄特例通訳案内士の育成</b>										
地域通訳案内士育成等事業	沖縄特例通訳案内士の育成		地域通訳案内士の育成及びスキルアップ研修の実施				文化観光スポーツ部	県		
<b>(8)2次交通機能の拡充</b>										
<b>①レンタカー対策としての、海外からの個人旅行者(FIT)に対する円滑な受け渡し環境の実現及び、安全に対する啓発等の実施</b>										
観光産業経営強化事業	レンタカー利用実態調査							文化観光スポーツ部	県	
観光2次交通機能強化事業	レンタカーの利便性向上に向けた実証実験		2次交通情報のオープンデータ整備による公共交通への移行促進、レンタカーステーション実現可能性等の検討					文化観光スポーツ部	県	
<b>②バス対策としての団体旅行の年間を通じた平準化、旅行会社と貸切バス会社間の予約手続の運用改善</b>										
【再掲】観光産業経営強化事業	旅行各社、バス協会等の調整							文化観光スポーツ部	県	
【再掲】観光2次交通機能強化事業	貸切バス待機場の実証実験、乗降場の設置に向けた検討、調整		貸切バス待機場及び乗降場の設置、運行ルールの策定等					文化観光スポーツ部	県	
<b>③二次交通対策としてIC乗車券「OKICA」の利用促進及びICTを活用した多言語の利用ガイドブックの作成等の実施</b>										
公共交通利用環境改善事業	商業施設等へのチャージ機設置検討	商業施設やコンビニ等へのチャージ機設置(民間主導)					4か国語による車内案内表示器の設置		企画部	県交通事業者 沖縄ICカード(株)
	公共交通利用環境改善事業(わった～バス党を活用したOKICA利用促進の広報活動)									
都市モノレール多言語化事業	駅舎壁面看板更新		駅周辺案内サイン更新		駅周辺案内サイン更新		土木建築部	県交通事業者 沖縄ICカード(株)		
	4か国語車内案内表示器の設置		ICTと連動した多言語ガイドブックの作成及びOKICA利用促進の広報活動							
<b>④離島便対策(航空便、船舶)としての快適な移動環境の整備</b>										
【再掲】公共交通利用環境改善事業	IC拡張協議会で検討	OKICA拡張に向けての課題を解決し、早期拡張を目指す					企画部		県交通事業者 沖縄ICカード(株)	

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			R2年度	R3年度~
	実施事業等									
<b>(9) 外国人観光客の消費拡大</b>										
<b>① 買物の消費拡大に向けた沖縄ブランドの魅力を生かした商品や、日本の魅力を活用した商品・サービス展開の拡充</b>										
県内商業インバウンド市場獲得推進事業	県産品販売事業者の外国人観光客への対応力向上						商工労働部	県		
県産農林水産物輸出強化事業	県内観光施設等でのプロモーション活動						農林水産部	県		
県産農林水産物輸出体制構築事業	県産農林水産物の認知度向上。輸出先の特性に合わせたプロモーション、マッチング支援						農林水産部	県		
<b>② 県内免税店、免税カウンター増加に向けた免税店許可手続きの周知や免税手続に関する研修実施</b>										
【再掲】外国人観光客受入体制強化事業	免税書類作成システムの導入支援等						文化観光スポーツ部	県		
【再掲】県内商業インバウンド市場獲得推進事業	商店街等への免税制度説明会、店舗スタッフ研修会						商工労働部	県		
<b>③ OKICAの対象範囲の拡大による県内移動の円滑化及び消費拡大</b>										
【再掲】公共交通利用環境改善事業	IC拡張協議会で検討	OKICA拡張に向けての課題を解決し、早期拡張を目指す					企画部	県 交通事業者 沖縄ICカード(株)		
	商業施設等へのチャージ機設置検討	商業施設やコンビニ等へのチャージ機設置(民間主導)								
<b>④ Wi-Fi機器の導入の支援</b>										
【再掲】外国人観光客受入体制強化事業	県内フリーWi-Fi環境の利便性等の向上と利活用の推進(沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業)						文化観光スポーツ部	県		
	県推奨フリーWi-Fiサービスの普及によるエリアの拡大									
【再掲】Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業			キャッシュレス促進のためのWi-Fi環境整備				文化観光スポーツ部	県		
<b>⑤ 観光施設等の多言語表示の促進による情報案内等の充実化</b>										
【再掲】外国人観光客受入体制強化事業	観光施設等を対象とした翻訳支援等						文化観光スポーツ部	県		
多言語観光案内サイン整備事業	整備支援	統一ルールについての普及啓発					文化観光スポーツ部	市町村		
【再掲】公共交通利用環境改善事業	商業施設等へのチャージ機設置検討	商業施設やコンビニ等へのチャージ機設置(民間主導)					企画部	県 交通事業者 沖縄ICカード(株)		
	4か国語による車内案内表示器の設置									
	公共交通利用環境改善事業(わった〜バス党を活用したOKICA利用促進の広報活動)									

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体
	具体的施策							
	実施事業等	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度~	
	【再掲】都市モノレール多言語化事業		駅舎壁面看板更新		駅周辺案内サイン更新		駅周辺案内サイン更新	土木建築部 県 交通事業者 沖縄ICカード (株)
		4カ国語車内案内表示器の設置						
ICTと連動した多言語ガイドブックの作成及びOKICA利用促進の広報活動								
⑥コールセンターの設置による観光客への情報案内等の実施								
	【再掲】外国人観光客受入体制強化事業							文化観光スポーツ部 県
基礎的なインフラ整備、国際競争力のある観光リゾート地としての受入体制の更なる強化、満足度等課題検証								
(10) 観光や医療等関連分野プレーヤーによる連携体制の整備								
①観光と医療等関連プレーヤーの連携に関する先進事業者の取組支援及び周知								
	ウェルネスリゾート構築推進事業		補助金及びプロモーションによる支援の実施					文化観光スポーツ部 県
(11) 外国人患者受入体制の整備								
①外国人患者受入体制の整備								
	【再掲】外国人観光客受入体制強化事業							文化観光スポーツ部 県
医療通訳人材の育成及び県内医療機関の受入体制整備の支援								
(12) 他国・他県との差別化要素となり得る高度医療施設の拡充								
①他国・他県と差別化した高度医療施設の整備								
	高度医療機能の拡充等							企画部 検討中
高度医療機能の拡充等に向けた検討								
②西普天間住宅地区跡地を中心とした拠点形成の推進								
	沖縄健康医療拠点形成の推進							企画部 国、県、宜野湾市、琉球大学等
沖縄健康医療拠点の形成に向けた検討								
	【再掲】高度医療機能の拡充等							企画部 検討中
高度医療機能の拡充等に向けた検討								



## 2. 現状と課題

- 航空関連産業クラスターの形成に向け、その起点となる航空機整備施設が平成30年11月1日より供用を開始した。
- 航空関連産業の受け皿となる産業用地の確保が課題である。
- 航空関連産業クラスターを形成し、その経済波及効果や雇用効果を十分に発揮するには、航空関連産業に属する企業等の集積や、従事する人材の育成が必要である。

## 3. 取組方針

- 沖縄県航空関連産業クラスター形成アクションプラン(平成31年3月策定)を踏まえ、企業誘致活動、県内他産業との連携促進、人材育成・確保支援、那覇港エリア等の用地確保に取り組む。また以下の項目についても取組・検証を実施する。
- 航空関連産業クラスター形成に資する航空機の機体整備量を拡大するための顧客獲得に向けたインセンティブの強化等や、航空関連産業の関連企業への支援策の検討
- 航空関連産業クラスター形成に向けた競争力強化を図るため、コンポーネント(装備品)メンテナンスなど付加価値の高い分野の関連企業の集積促進
- 航空関連産業における人材のすそ野拡大を図るための職業体験やインターンシップ、Uターン人材を確保する取組の推進
- 航空整備士を目指す学生に対して県内就職を前提とした奨学金制度等の創設検討や、既存奨学金制度の活用への周知、また産学官で連携した航空整備士をはじめとする航空関連産業を担う人材育成の仕組みの検討
- 航空関連産業クラスター形成に寄与するコンベンション、商談会や、関連企業の投資・誘致を視野に入れたミーティング等、航空関連産業と関連するMICEの開催を促進する。

## 4. 戦略における成果指標

	指標名	推進計画策定時	現状	令和3年度の目標	参考(全国)
(1)	航空関連産業企業数	2社 (H28年度)	5社 (H31年度)	8社	—
(2)	航空関連産業企業雇用者数	—	507人 (H31年度)	428人	—

## 5. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度~		
<b>(1) 那覇空港の航空機整備拠点施設の早期整備</b>								
<b>① 航空機整備拠点施設の早期整備</b>								
航空機整備基地整備事業	造成工事、航空機整備施設、建設工事						商工労働部	県
<b>(2) 那覇空港隣接地等の産業用地の確保</b>								
<b>① 那覇軍港や那覇港エリア等の早期活用</b>								
【再掲】那覇港長期構想策定・機能再編検討調査	那覇港長期構想検討委員会 那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を行い、物流の効率化、機能の拡充を図るための検討						土木建築部	那覇港管理組合
【再掲】航空機整備基地整備事業	国等の関係機関との用地使用に向けた調整						商工労働部	県
航空関連産業クラスター形成促進事業			企業ニーズの把握、国等の関係機関との用地使用に向けた調整				商工労働部	県

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			R2年度	R3年度~
	実施事業等									
<b>(3) 積極的な周辺産業の誘致活動やエアポートセールスの実施</b>										
<b>① 産業クラスター形成に向け、機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積、関連産業との連携等による競争力強化</b>										
【再掲】航空機整備基地整備事業	戦略調査の実施						商工労働部	県・民間等		
		関連産業の誘致や航空機整備について県内企業とのマッチングの推進								
【再掲】航空関連産業クラスター形成促進事業					航空関連産業クラスターの形成のためのプロモーション活動、企業ニーズの把握・誘致、県内企業とのマッチング		商工労働部	県・民間等		
					顧客獲得に向けたインセンティブ強化等、航空関連産業の関連企業に対する支援策の拡充検討					
<b>(4) 教育機関等との連携による人材育成・確保</b>										
<b>① 航空関連産業人材の育成・供給機能の拡充</b>										
【再掲】航空機整備基地整備事業			航空整備士をはじめとする航空関連産業の人材育成に官民一体となった取組				商工労働部	県・民間等		
			航空整備士、エンジニアの養成に向けた教育機関との意見交換等							
【再掲】航空関連産業クラスター形成促進事業					航空関連産業の人材育成・確保等の支援、産学官一体となった取組等		商工労働部	県・民間等		
					航空整備士を目指す学生に対する奨学金制度の創設検討や既存奨学金制度の周知、産学官連携による人材育成の仕組み検討等					

1. 目指す姿

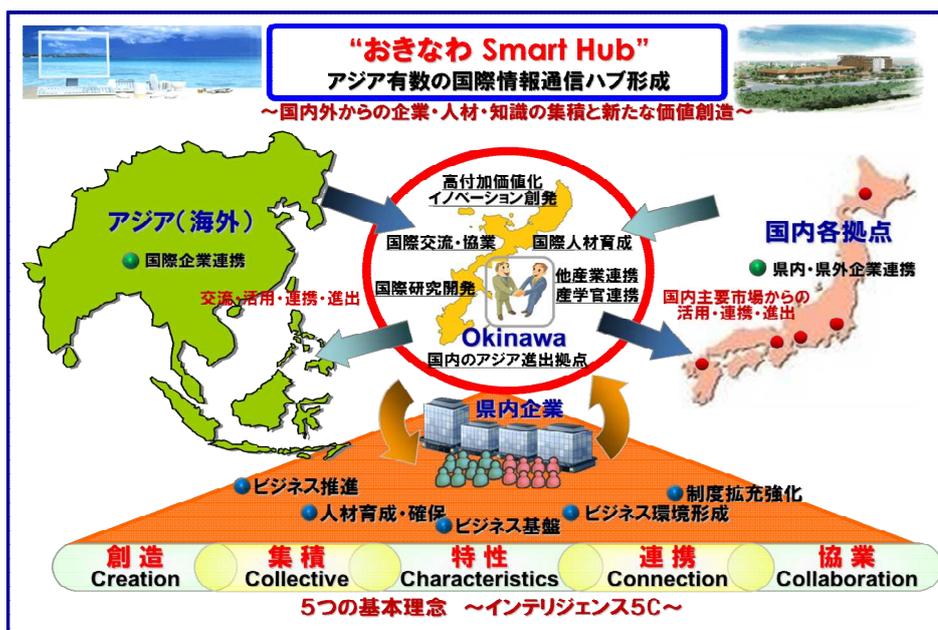
これまでの取組により形成された情報通信関連産業のクラスターを基礎として、国内及びアジアをはじめとする海外への戦略的施策を積極的に展開し、沖縄の認知度や誘引力を向上させ、より一層の企業・人材・知識の集積を促進し、我が国とアジアを結ぶアジア有数の国際情報通信ハブ(=Smart Hub)の形成を目指す。このため、先進技術を活用したビジネス創出の支援、情報通信インフラの拡充などに取り組み、情報通信関連産業の更なる集積を図り、他地域にはない特性をもつスマートな産業に成長させていく。

図表Ⅳ-1 沖縄へ新規立地した情報通信関連企業の推移



出所: 沖縄県商工労働部作成

図表Ⅳ-2 おきなわSmart Hubイメージ図



出所: 沖縄県商工労働部作成

## 2. 現状と課題

- 今後、沖縄がアジアにおける国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の情報通信関連企業や先進的な取組を展開している企業、人材が自発的に集積するよう誘因力を高める必要がある。
- また、情報通信関連産業の誘致、情報通信インフラの整備、先進的技術を活用したビジネスの創出支援や、アジア諸国との連携強化のためのネットワーク形成に取り組む。
- 情報通信関連産業の更なる高度化・多様化に向け、IT人材の育成に加え、アジアビジネスを集積する中長期的なIT戦略を推進する必要がある。
- 国内屈指のリゾート地である沖縄をテクノロジーで支え、情報通信関連産業と観光業、農業、製造業、医療、交通など他産業との連携による「沖縄モデルのデジタルトランスフォーメーション」等を促進する取組「ResorTech Okinawa」を推進する必要がある。

## 3. 取組方針

- ITの活用による県内産業全体の振興を図る成長戦略を構築し、これらを実行する産学官一体となった「沖縄ITイノベーション戦略センター(以下「ISCO」という。)」を活用して、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を図り、各産業や社会・経済全体に寄与する「沖縄モデルのデジタルトランスフォーメーション」等を促進する。
- ISCOを活用したデジタルトランスフォーメーションプラットフォームの構築
- 観光、医療、農業等他産業と連携し、各産業の高度化、競争力強化につながるビジネスの創出を促進する。併せて、産業界の課題把握と産業連携強化のためのIoT情報集積とオープンデータの利活用を推進する。
- 「沖縄モデルのデジタルトランスフォーメーション」等の実現に向けた先進技術の普及につながる成功モデル創出のための実証事業を強化する。
- キャッシュレス化の推進、デジタルマーケティングの強化、ストレスフリーな観光環境のためのIT活用、マイナンバーカードの普及促進など、行政や経済におけるデジタル化社会の促進
- 県内情報通信関連企業のビジネス連携とアジア展開を支援するため、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する。
- アジア向けに展開するITビジネスモデルの構築やブリッジ人材の育成を支援するとともに、県内企業のアジア展開やアジア企業の国内外展開、国内外ネットワークづくりのためのビジネス交流拠点施設の整備や仕組みを構築する。
- 県内産業のIT化を図るため、情報系以外の学生や社会人及び企業経営に資するIT人材を育成する。
- 各産業に特化したデータサイエンティスト<sup>(注1)</sup>人材育成事業の検討
- 県内事業者のデジタルリテラシー向上に向けた支援など、デジタルトランスフォーメーションの推進によるデジタル社会から誰一人取り残さない取組の推進
- IoT、AI、ロボット等の先端IT技術を観光、農業、ものづくり等の各産業に取り込むための人材育成の強化及び実装支援を推進する。
- 県内情報通信関連産業の更なる高度化を目指し、沖縄とアジア、首都圏間を接続する高速・大容量・低価格の国際海底光ケーブル敷設等の利活用を促進する。
- 沖縄の特色を活かしたIT産業のブランド化に向け、「ResorTech Okinawa<sup>(注2・3)</sup>」を提唱し推進する(ResorTech Okinawaの理念の基に展開されるResorTech365<sup>(注4)</sup>と国際IT見本市の活用によるブランド化・市場形成の実現)。
- ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市を持続的な産業成長エンジンとするための体制強化や、実証事業の拡充・強化及び特色ある見本市とするための取組推進
- 「ResorTech Okinawa」推進のための庁内横断的組織の設置や、国際IT見本市と大交易会及びウチナーンチュ大会とのコラボレーションの検討、並びに世界各地からの企業集積につなげるための常設リゾテック体験ゾーンの設置検討
- オンラインによるイベントや商談会の開催(リゾテック、沖縄の産業まつり、沖縄大交易会)など、ITを活用した新たな取組の推進

(注1) データサイエンティストとは、高度に情報化された社会において、日々複雑化及び増大化(ビッグデータ化)するデータを、利用者の利用目的に応じて情報を収集・分析する技術を有し、ビジネスにおいて実行可能な情報を作ることができる者。

(注2) 「ResorTech(リゾテック=リゾート(Resort)×テクノロジー(Technology))」とは、「リゾート(Resort)」と「テクノロジー(Technology)」をかけた造語。リゾート地に暮らす人々と訪れる人々の生活と行動を快適で便利、安全・安心にするテクノロジー、そして、リゾート地を支える観光、宿泊、飲食、小売、交通、医療、福祉、製造、農林水産業など、あらゆる産業の生産性や付加価値を向上させるテクノロジーを指す。

(注3) 「ResorTech Okinawa(リゾテックおきなわ)」とは、リゾート地沖縄を支えるあらゆる産業とテクノロジーが結びつき、働く人々、暮らす人々、訪れる人々の誰もが便利で豊か、安全・安心に過ごすことができる持続可能な社会に向けた取り組みを指し、「ResorTech365」と「国際IT見本市」の2つの大きな取組により展開される。

(注4) 「ResorTech365」とは、ResorTech Okinawaの理念に基づいた通年の支援施策と生産性・付加価値向上やDX促進に向けた企業の飽くなきチャレンジを指す。

## 4. 戦略における成果指標

	指標名	推進計画策定時	現状	令和3年度の目標	参考(全国)
(1)	情報通信関連産業の売上高	3,974億円 (H26年度)	4,447億円 (H31年度)	5,800億円	—
(2)	沖縄へ立地した情報通信関連企業数	346社 (H26年度)	490社 (H31年度)	560社	—
(3)	県内情報通信関連産業の雇用者数	37,312人 (H26年度)	45,755人 (H31年度)	55,000人	—
(4)	海外展開(海外との商取引のあった)県内情報通信関連企業数	15社 (H26年度)	26社 (H30年度)	26社	—

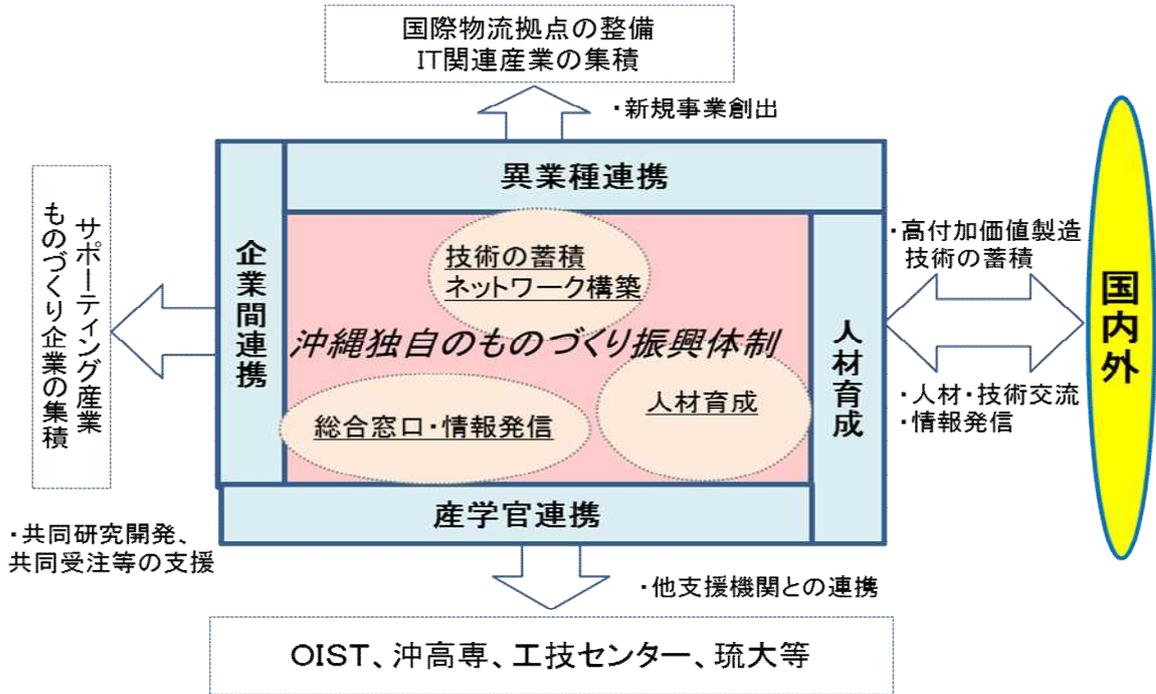
5. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体								
プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
	実施事業等							
<b>(1) 産学官一体となった「沖縄ITイノベーション戦略センター」の設立</b>								
<b>①「沖縄ITイノベーション戦略センター」の設立</b>								
沖縄ITイノベーション戦略センター設立推進事業	沖縄ITイノベーション戦略センターの設立		中長期の成長戦略の構築と施策の推進				商工労働部	県等
<b>(2) 情報通信関連産業と他産業連携の促進</b>								
<b>① 観光、医療、農業等他産業と連携した、各産業の高度化、競争力強化につながるビジネスの創出の促進</b>								
アジアITビジネス活性化推進事業(沖縄アジアITビジネス創出促進事業)	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組						商工労働部	民間
					IoTの利活用促進、ビッグデータを活用した取組への支援 金融関連ビジネスモデルの構築や実証活動への支援			
沖縄型オープンイノベーション創出促進事業					ITを活用するスタートアップの支援、マッチング機会の創出及び産業連携拠点の形成		商工労働部	県等 民間
ResorTech Okinawa推進事業(アジア・スマートハブ環境形成促進事業)					国際的なIT見本市・商談会等の開催に向けた取組 ResorTech Okinawaブランディング活動の実施		商工労働部	県等 民間
IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業					IoTの利活用促進、ビッグデータを活用した県民サービス向上のための取組への支援		商工労働部	県等 民間
ResorTech Okinawa未来創造事業(沖縄型Society5.0実現推進事業)					情報通信産業の現状・課題の調査。ITイノベーションを取り込むための取組		商工労働部	県等
金融関連ビジネスモデル創出促進事業					経済金融活性化特区区内での金融関連ビジネスモデルの構築や実証活動への支援		商工労働部	県等
先端IT利活用促進事業					先端IT関連技術等を県内に取り込むための取組への支援		商工労働部	県等 民間
<b>(3) アジアと日本のITビジネスを結びつけるブリッジ人材の育成</b>								
<b>① 協業の基盤となるブリッジ人材の育成を通じた付加価値の高いITビジネスの展開支援</b>								
アジアIT人材育成支援事業(ブリッジ人材の育成)	ブリッジ人材の育成支援				ブリッジ人材の育成支援		商工労働部	県等 民間
アジア等IT人材交流促進事業(人的ネットワークの構築)	アジアIT技術者と経営者等の招へい・研修実施						商工労働部	県等 民間

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			R2年度	R3年度~
	実施事業等									
<b>(4) アジア企業と県内企業の連携開発拠点の形成</b>										
<b>① アジア企業と県内企業との連携開発拠点の整備</b>										
アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業	アジア連携ビジネスの集積拠点及びリスク分散拠点としての受け皿施設の整備						商工労働部	県、民間		
【再掲】アジアITビジネス活性化推進事業(沖縄アジアITビジネス創出促進事業)	アジア・国内へ展開する開発等の支援						商工労働部	県、民間		
国際的なIT見本市・商談会等の開催(【再掲】アジア・スマートハブ環境形成促進事業)		調査・検討		プレ開催	本開催		商工労働部	県、民間		
<b>(5) 国際海底ケーブル等の利活用促進による情報通信基盤の拡充</b>										
<b>① クラウド基盤の利活用促進</b>										
・クラウド基盤の利活用促進 ・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	データセンター、国際海底光ケーブルの利活用促進						商工労働部	県、民間		
	沖縄クラウドネットワークの利活用促進									

1. 目指す姿

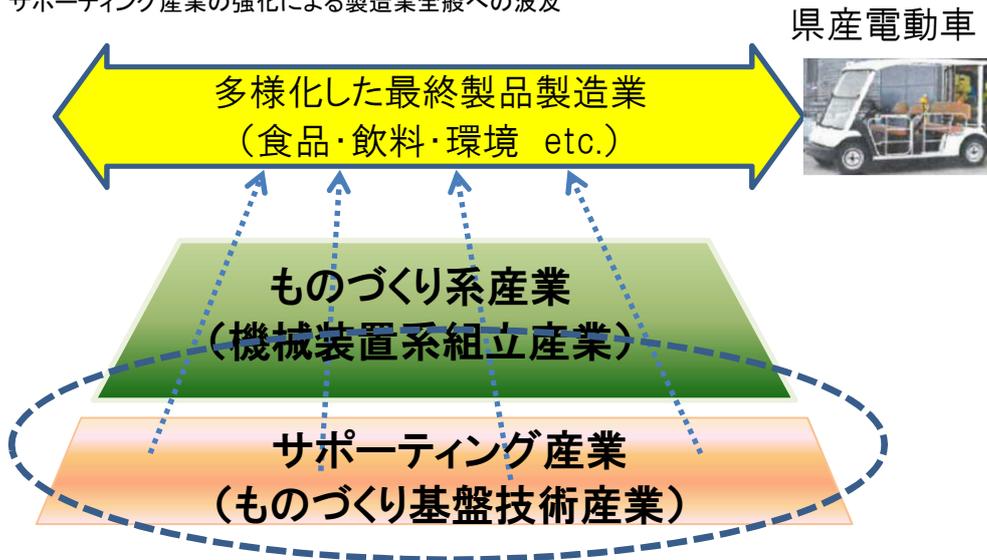
○ 沖縄の地理的優位性や国際物流拠点産業集積地域における製造業の集積や若年技術者の人材育成の成果、独自に蓄積された技術を礎に、人材を育て付加価値を生みアジアに展開する新たなものづくり産業の確立を目指す。

図表 V-1 新たなものづくり振興体制の機能と他分野との連携



出所：沖縄県商工労働部作成

図表 V-2 サポート産業の強化による製造業全般への波及



出所：沖縄県商工労働部作成

## 2. 現状と課題

- アジア市場への展開を促進し、県内ものづくり産業の振興を図っていくためには、ものづくりの基盤となるサポーティング産業の強化を図りつつ、企業間連携・産学官連携の強化、IT産業や流通産業等との異業種間連携の推進、高度技術の開発、人材育成、アジアとの人材・技術交流などを推進していくことが重要である。また、これらを総合的・戦略的・継続的に推進していくための組織体制とコーディネート機能の強化を図っていくことが必要である。
- 沖縄国際物流ハブの開始により、物流機能が航空輸送を中心に飛躍的に向上し、県産品輸出額も増加しているものの、県産品の多くは生産基盤が脆弱で供給量が不安定な状況である。
- 県内企業は経営基盤が脆弱な零細企業が大部分を占めているため、自社のみでの製品開発の取組や、販路拡大に向けた取組が十分に行えていない。
- AI、IoTなどの情報通信技術の急激な進化と普及による「第4次産業革命」の進展により、産業構造や社会環境に大きな変化が生じていることを踏まえ、県内にも先端技術等を普及する必要がある。

## 3. 取組方針

- アジア市場を見据えた県内ものづくり産業の振興を図るため、ものづくりの基盤となるサポーティング産業の強化、企業間・産学官・異業種間連携の推進、人材育成・技術開発の推進などのための環境整備を行い、関係機関等と連携しながら、これらの取組を総合的・戦略的・継続的に推進する。
- 県内製造業の高付加価値化等を牽引する「ものづくり振興センター(仮称)」の機能・組織体制の検討を進める。
- ものづくり分野における専門人材の育成を図るとともに、人材育成への支援体制を構築する
- 沖縄の地域資源等を生かした食品製造業やEV、サポーティング産業等を主軸に、沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業を推進する。
- 観光プロモーションや沖縄大交易会等の商談会と連携したテストマーケティングを実施し、開発商品の販路拡大支援を推進する。
- 県内ものづくり産業の生産性向上や高付加価値化、新事業創出に向け、IoT、AI等の革新をもたらす先端技術の普及啓発や活用を促進するとともに、産業技術研究機関のサテライトなどの誘致を促進する。
- MICE活用の方向性では、国内で行われているものづくり関連の展示会等を誘致し、国内外からの来場客に対して、沖縄のものづくり産業への取組や環境を周知することで、新たな産業の創出及び人材交流の場を作る。

## 4. 戦略における成果指標

	指標名	推進計画策定時	現状	令和3年度の目標	参考(全国)
(1)	製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,972億円 (H25年)	4,933億円 (H30年)	5,600億円	274兆4,165億円 (H25年)
(2)	製造業従事者数	23,977人 (H25年)	26,706人 (H31年)	28,000人	740万2,984人 (H25年)
(3)	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	69社 (H26年度)	225社 (H31年度)	260社	—

## 5. 施策展開実行に当たっての具体的な取組内容及び取組主体

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体
	具体的施策		H30年度	H31年度	R2年度	R3年度~		
	実施事業等							
<b>(1) 産学官が一体となったEV開発拠点の整備</b>								
<b>① 「ものづくり振興センター」の整備</b>								
ものづくり振興センター(仮称)の整備	現状調査 ニーズ調査等	新たなものづくり支援体制の段階的整備					商工労働部	県
戦略的基盤技術導入促進事業	モーター、コントローラ開発 備品・設備の導入		試作モータの性能 評価電動車の構 想設計、試作				商工労働部	県
先端研究創出・先端技術導入促進事業					先端研究シーズ等の導入のための調査や研究者招聘等		商工労働部	県
EV関連技術の開発支援					コミュニティビークルの開発支援		商工労働部	県

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			R2年度	R3年度~
	実施事業等									
<b>(2) 人材育成機能の整備</b>										
<b>① EV開発を通じた人材育成の強化</b>										
【再掲】 戦略的基盤技術導入促進事業	機器制御技術に関する人材の育成						商工労働部	県		
<b>② 教育機関や研究機関、国内外の企業と連携した人材育成体制の構築</b>										
ものづくり振興センター 設置に係る人材育成機能の構築	現状調査 ニーズ調査等	新たなものづくり支援体制における人材育成機能の構築					商工労働部	県		
ものづくり人材育成・技術交流事業		新技術セミナー、技術実習、ものづくり企業交流展の実施					商工労働部	県		
【再掲】先端研究創出・先端技術導入促進事業		先端研究シーズ等の導入に向けた関係機関との連携・調整					商工労働部	県		
<b>(3) 関連企業の企業誘致促進</b>										
<b>① コンバートEV等製造の周辺産業プレーヤーの誘致促進</b>										
素材材産業振興事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区内素材材産業振興施設における県内ものづくり企業と誘致企業との連携促進					商工労働部	県			
【再掲】沖縄県投資環境 プロモーション事業	国内外において沖縄の経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRして企業誘致を推進					商工労働部	県			
【再掲】企業訪問等特別 誘致活動事業費	経済特区等の投資環境のPR					商工労働部	県			
<b>(4) 輸出インフラの整備</b>										
<b>① 中城湾港の港湾機能拡充等による輸出インフラ整備</b>										
【再掲】中城湾港新港地区 物流拠点化促進調査	京阪航路実証実験					土木建築部	県			
【再掲】中城湾港新港地区 物流拠点化促進整備事業	上屋、上屋外構整備					土木建築部	県			
【再掲】中城湾港新港地区 物流機能強化等整備事業	港湾施設用地整備					土木建築部	県			
<b>(5) 沖縄のものづくりを全体的に牽引するものづくり振興センターの整備による拠点の構築</b>										
<b>① 産業への波及効果の高い研究開発に対する支援</b>										
ものづくり振興センター 設置に係る研究開発支援機能の構築	現状調査 ニーズ調査等	新たなものづくり支援体制における研究開発支援機能の構築					商工労働部	県		
ものづくり基盤技術強化 支援事業	技術開発プロジェクトの推進、装置開発等に必要 な専門招聘やコーディネータのマッチング支援					商工労働部	県			
ものづくり生産性向上 支援事業	事業化に向けた技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援					商工労働部	県			

プロジェクト	短期的取組 (1~2年)		中期的取組 (3~4年)		長期的取組 (5年~)		県担当部局	実施主体		
	具体的施策		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			R2年度	R3年度~
	実施事業等									
【再掲】先端研究創出・先端技術導入促進事業					先端研究シーズ等の導入のための調査や研究者招聘等		商工労働部	県		
【再掲】素形材産業振興事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区内素形材産業振興施設における研究開発支援の実施						商工労働部	県		
おきなわものづくり振興ファンドの活用	ファンド投資期間 (~平成30年6月)		ファンドによる企業育成期間 (~令和6年3月31日)				商工労働部	県		
<b>②国内・ASEANとの人材交流の促進</b>										
ものづくり振興センター設置に係る人材交流促進機能の構築	現状調査 ニーズ調査等	新たなものづくり振興体制における人材交流					商工労働部	県		
<b>③国際物流拠点産業集積地域うるま地区を中心とした、共同受注や共同研究開発、人材育成を創出する支援</b>										
県内サポーティング産業活性化事業	共同技術開発や共同受注創出のため、現場の技術課題解決と企業連携促進を支援						商工労働部	県		
製造業県内発注促進事業	企業間マッチング推進、受注体制構築	企業間マッチングの推進、試作に関する支援					商工労働部	県		
<b>(6)県産原材料加工の担い手の育成及び効果的・効率的な生産体制の確保</b>										
<b>①県内教育機関と既存加工事業者との連携による若年層従事者の確保・育成体制の構築</b>										
ものづくり振興センター設置に係る人材育成機関との連携機能の構築	現状調査 ニーズ調査等	新たなものづくり支援体制における県内人材育成機関との連携機能の構築					商工労働部	県		
<b>②原材料作物の研究や機械化などにより、効果的・効率的な生産技術の確立の支援</b>										
試験研究機関における研究開発の推進	品種、栽培技術、加工技術の開発						農林水産部	県		
<b>(7)商談会やテストマーケティングによる販路拡大支援の推進</b>										
<b>①観光プロモーションや沖縄大交易会等商談会と連携したテストマーケティングの実施</b>										
【再掲】全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄大交易会の開催、拡充						商工労働部	沖縄大交易会実行委員会		
【再掲】沖縄国際物流ハブ活用推進事業	アジア主要都市におけるテスト販売等の実施						商工労働部	県		